

「大崎町の市町村合併に関する住民アンケート」調査を実施いたしました。

その結果につきまして、速報を昨年12月の「広報おおさき」でお知らせし、さらに細かい分析結果を今月号の「広報おおさき」に掲載したところでございますが、本町の市町村合併については前向きに考えていらっしゃる方が多いというふうに受け止めたところでございます。

私といたしましては、町民の皆様から今回お示しのあった意向をできるだけ尊重する形で、町民の皆様や町議会の皆様方との合意形成を図りつつ、新合併特例法の期限内での実現に向けて努力してまいりますと考えております。

さて、政府の2007年度の経済見通しによりますと、企業部門の改善が家計に波及し、民需中心の緩やかな景気回復が持続するとの見通しが示されており、また、「いざなぎを越える」といわれる現在の景気拡大の状況ではあります。本町のような地方においては、いまだ実感できる状況にはないと思われま

す。このような状況の中、国において「地方にできることは地方に」という理念の下、地方の権限・責任を拡大し、地方分権を一層推進していく事を目指して、国と地方の役割分担の見直し、税源移譲を含めた税源配分の見直し、国の関与・国庫補助負担金の廃止・縮小等、交付税改革を一体として実施するいわゆる三位一体改革が進められております。

また、この基盤となる市町村合併がさらに強力に推進されていくとともに、市場化テストや道州制についての議論もさらに本格化してきておりますが、これらは今後の地方自治体運営に大きく関わる問題でもあり、大いに注目しているところであります。

さらに、国としては「簡素で効率的な政府の実現」と併せて、「魅力ある地方」の実現に向けた「頑張る地方応援プログラム」の導入や、地方自治制度の一層の充実を推進して行く方針も示しておりますので、本町といたしましても「自分達のまちは自分達でつくる」という分権型社会の

ゴールに向けた取り組みを進めてまいりたいと考えております。

そのためには、高齢者や障害者の福祉、子育てや教育、まちづくりなど、人々の暮らしを支える公共サービスを創り出すのは地方の現場であるという責任の重さを感じながら、物財の多さより個人や地域の満足度の高さが幸せの尺度になり、一人ではできない事を、みんなの発想と知恵を集めて実施することが自治であるという認識をもって、今後の町政運営を進めてまいり所存でございます。

本町ではこれまでも基幹産業の農畜産業を中心に、地域企業や誘致企業の安定した雇用を支えられ、地域経済活動が営まれてまいりました。

しかし、少子高齢化の急速な進展により、農業農村の持続的発展が危惧される状況も予想されることから、食糧供給基地としての農業の推進、みんなで助け合う協働・共助の地域づくり、若者などの定住化促進のための住宅政策や企業誘致など、より一層努力し、調和のとれた人口構造の

形成に向け努めてまいりたいと考えているところでございます。

最後に、本町を取り巻く環境は非常に厳しいものがございますが、本町がもつ資源や魅力を最大限に生かし、「ひと・もの・自然、調和が奏でる躍動のまち」の創造に向け、今後も職員とともにさらなる努力を重ねてまいりますので、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

この一年が、皆様にとりまして素晴らしい年になりますよう心からお祈り申し上げます。年頭のあいさつといたします。